

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2020年8月19日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 11 社：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)イーケーエー、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドウカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、SPK(株)、キムコジャパン(株)
(2020年4月1日現在)

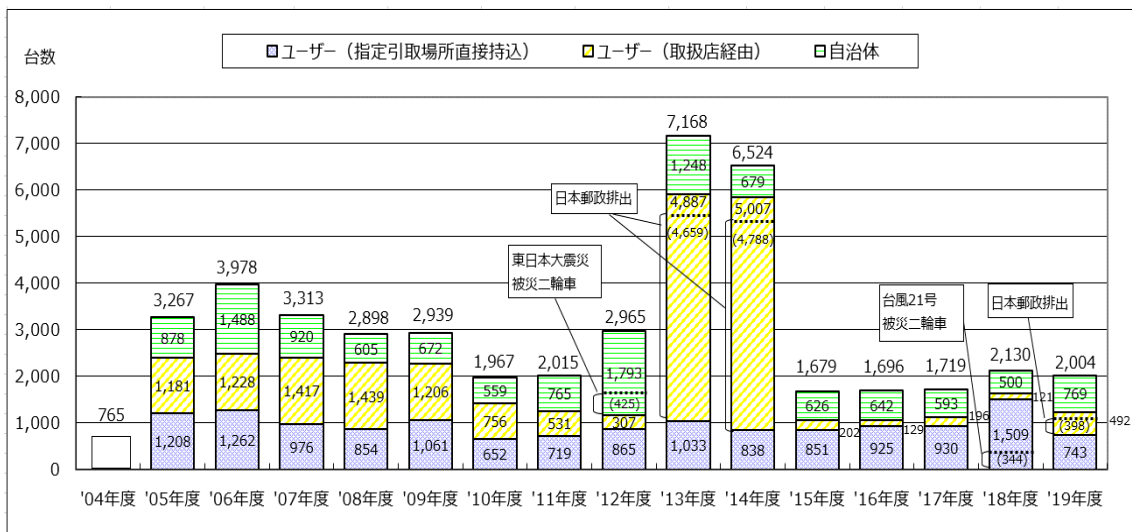
二輪車リサイクルシステムは、廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用し、2004年10月より廃棄二輪車の引き取りを開始した。2011年10月からは廃棄時無料引取とし、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルの安定的な仕組みとして機能している。

1. 運用実績

(1) 2019年度実績

- ① 引取台数：前年度の2,130台に対し、2,004台であった。内訳等は次のとおり。
 - 一般ユーザー（個人・事業者）からの排出は1,235台であった（個人：573台、事業者662台。事業者排出の内、398台が日本郵政からの排出）。排出経路としては、指定引取場所への直接持ち込みが743台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みが492台、であった。
 - 自治体からの引取りは前年度の45自治体500台に対し、66自治体769台であった。利用自治体66自治体のうち36自治体が新規利用であった。（注：自治体数は部署数）
 - 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は約44%（887台）であった。
- ・一般ユーザー、特に、個人ユーザーからの廃棄台数規模は大きくない（全体の3割弱）。
- ・自治体による本システムの利用は安定しており、新規利用の自治体が増加している。

【引取実績推移】



- ② 再資源化率：全施設平均再資源化率は 97.8%であった。(再資源化目標率は 2015 年度 95%と定められていたが、2013 年に達成済み。以降、継続して 95%を上回っている。再資源化率は、重量ベースで算出。)

(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）に業務委託し、①自治体広報を通じた住民周知、②自治体関連部署へのシステム案内、③JARC ホームページ上でのユーザー向け周知を行った（ユーザー向け周知に活用予定であった二輪車関連イベントはコロナ対策のため開催中止）。2019 年度の活動結果としては、①②に関連し、Web サイト上で二輪車リサイクルシステムの案内を行う自治体が 511 自治体となった（3 月 31 日現在、JARC 調べ）。

(3) その他

①電動バイク引取：

2020 年 4 月 1 日より、駆動用リチウムイオン電池を搭載したバイクの引取りを開始した（国内メーカー車両に限る。輸入事業者販売車両については準備が整い次第引取り開始予定）。引取開始に先立ち、処分施設での安全な取り外し、廃棄方法について全施設への訪問説明を行った。

②参加事業者の変更：

2020 年 3 月末をもって、5 社*がシステムから離脱した。離脱事業者の販売車両の今後の扱い等に関する問合せ先は、2019 年 10 月より JARC のホームページに掲載している。(5 社：MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan、福田モーター商会、トライアンフモーターサイクルズジャパン、エムズ商会)

2. 2020 年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

以下の取り組みにより、二輪車の廃棄時に本システムが活用されることを目指す。

- ① JARC ホームページでの案内、コールセンター（Tel. 050-3000-0727）対応
- ② システムの周知広報（東京・大阪モーターサイクルショー出展等）
- ③ 自治体関連部署に対する住民案内実施の働きかけ（本システムの認知度が低い自治体を対象とした働きかけを行う）

(2) 再資源化率

タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努める。

(3) リチウムイオン電池対応

車両に搭載されていない二輪車用純正リチウムイオン電池（始動用・駆動用）の廃棄のあり方について検討を進める。

以上